

イベント概要

[企業名] 日本製紙株式会社

[企業 ID] 3863

[イベント言語] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2023 年度第 2 四半期 決算・経営説明会

[決算期] 2023 年度 第 2 四半期

[日程] 2023 年 11 月 10 日

[時間] 17:00 – 18:13
(合計：73 分、登壇：43 分、質疑応答：30 分)

[開催場所] インターネット配信

[登壇者]	代表取締役社長	野沢 徹 (以下、野沢)
	取締役 執行役員 管理本部長	板倉 智康 (以下、板倉)
	執行役員 企画本部長	瀬邊 明 (以下、瀬邊)
	経営企画部長	佐野 孝典 (以下、佐野)

連結損益概要

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	(億円)	
			増減額	増減率
売上高	5,509	5,839	330	6.0%
営業利益	▲120	49	169	—
経常利益	▲74	58	132	—
当期純利益*	▲221	▲94	127	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■売上高は、価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収。

■営業利益は、コストダウンの効果や製品の価格修正の寄与により、黒字に転じた。

■特別損益は、政策保有株式などの売却に伴う投資有価証券売却益や、Opalのグラフィック用紙事業撤退損を計上。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 2

板倉： 管理本部の板倉でございます。よろしくお願いいたします。

私から、2023 年度第 2 四半期決算概要につきましてご説明させていただきます。

売上高は、各種価格修正の効果発現などにより、前年に対して 6%増の 5,839 億円となりました。

損益につきましては、コストダウンの効果や価格修正の寄与により、前年同期に対して 169 億円の増益となり、営業利益は 49 億円となりました。営業外損益では、持分法投資損益や為替評価差益が対前年に対して減少しました。

特別損益では、政策保有株式などの売却に伴う投資有価証券売却益を 26 億円、こちらを特別利益のほうに計上しております。一方で、Opal 社のグラフィック用紙事業撤退損 87 億円を特別損失に計上しております。以上の結果、経常利益は 58 億円、当期純損失は 94 億円となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比
紙・板紙	2,714	2,864	150	▲99	39	138
生活関連	2,123	2,185	62	▲53	▲50	3
エネルギー	197	283	86	▲19	2	21
木材・建材・ 土木建設関連	334	362	28	39	52	13
その他	141	145	4	12	6	▲6
合計	5,509	5,839	330	▲120	49	169

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりとなります。

売上高は全てのセグメントで増収となり、5,839 億円となりました。また、営業利益は、その他事業を除いて増益となっております。詳細は、後ほどセグメント別業績のところでご説明いたします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	444	357	－	87	－
原燃料価格	▲243	▲190	チップ ▲57、古紙 ▲6、パルプ ▲3、 重油 ▲4、石炭 ▲43、LNG 1、薬品他 ▲78 (価格影響 ▲119、為替影響 ▲71)	▲53	パルプ ▲17、チップ ▲5、 薬品他 ▲31
コストダウン等	59	56	原価改善 29、秋田・石巻停機影響 7、 労務費 14、その他 6	3	－
その他	▲119	▲85	海外事業 ▲21、減価償却 16、退職給付費用 7、 受払影響ほか ▲87	▲34	海外事業 ▲23、 受払影響ほか ▲11
合計	141	138	国内 159、海外 ▲21	3	国内 26、海外 ▲23
その他事業	28	エネルギー 21、木建土 13、その他 ▲6			
営業利益	169				
営業外損益	▲37	金融収支 ▲12、持分法投資損益 ▲9、為替差額 ▲7、その他 ▲9			
経常利益	132				

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

4

こちらは増減要因の内訳ということになります。

全体といたしまして、原燃料価格の動向は落ち着きを取り戻しつつありますけれども、2023年度上期につきましては、期末の在庫影響もあり、引き続き、原燃料価格差で紙・板紙事業、生活関連事業の合計で約240億円のコストアップが残っております。

事業別の紙・板紙事業につきましては、対前年138億円の増益となります。数量・売価はプラス357億円となりました。販売数量は減少しておりますけれども、新聞用紙、印刷・情報用紙、段原紙などの価格修正の効果が寄与しております。

原燃料価格は、石炭やチップを中心にマイナス190億円となりました。一方で、コストダウン等はプラス56億円の効果を計画どおり実現しております。この中には操業工夫による原価低減、省エネ、燃料転換といった原価改善や、秋田工場、石巻工場の設備停機などによる固定費圧縮の効果などが含まれております。

生活関連事業は、対前年3億円の増益となりました。国内事業では、パッケージ、家庭紙・ヘルスケア、ケミカルのいずれの事業も、原燃料価格高騰の影響が大きいものの、コストダウンや価格修正効果が寄与し、増益となりました。

一方で、海外事業につきましては、Opal社のグラフィック用紙撤退に伴う販売数量減の影響が大きく、大きく減益となっております。その他事業につきましては、エネルギー事業や木材・建材・土木建設関連事業で増益となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比
2,714	2,864	150	▲99	39	138

- 国内
 - ・洋紙と板紙の国内販売数量は、需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
 - ・チップや石炭など原燃料価格の上昇による影響はあるものの、コストダウンの効果や製品の価格修正の寄与により、黒字に転じた。
- 海外
 - ・十條サーマル(JTOy)は、欧州における感熱紙の需要が低調に推移したこと、原燃料価格上昇により、営業利益は赤字となった。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

5

こちらからはセグメント別の業績についてご説明いたします。

まず、紙・板紙事業についてです。国内事業につきましては、洋紙、板紙ともに需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。チップや石炭など、原燃料価格の上昇による影響はあるものの、原価改善や固定費削減といったコストダウンの効果および製品の価格修正効果が寄与し、営業利益は黒字に転じております。

一方で、海外事業は十條サーマルということになりますが、欧州におけます感熱紙の需要が低調に推移したこと、それに加えて、高い電力ヘッジの影響などを含む原燃料価格の上昇により、営業利益は赤字となっております。

以上の結果、紙・板紙事業は前年に対して増収増益ということになりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益			
	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比	
国内	949	1,036	87	4	30	26	パッケージ 19、ケミカル ▲10 家庭紙・ヘルスケア 17
海外	1,174	1,149	▲25	▲57	▲80	▲23	Opal ▲47、NDP 23、TSP 1
合計	2,123	2,185	62	▲53	▲50	3	

- 国内
 - ・トイレットロールやヘルスケア製品などの販売数量は増加。
 - ・機能性フィルムやティッシュペーパー、液体用紙容器などの販売数量は減少。
 - ・原燃料価格高騰の影響はあったものの、製品の価格修正が寄与したことで、増収増益となった。
- 海外
 - ・Opalは、グラフィック用紙事業の撤退に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比で減収減益となった。
 - ・日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)は、販売数量は減少したものの、製品の価格修正が寄与したことで、増収増益となった。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

6

次に、生活関連事業の業績について説明いたします。

国内事業は、トイレットロールやヘルスケア製品の販売数量は増加いたしましたが、機能性フィルム、ティッシュペーパー、液体用紙容器などの販売数量は減少しました。

社会経済活動の正常化が進む中、物価高の影響などにより需要動向に差が見られました。全体といたしまして、原燃料価格高騰の影響はあったものの、コストダウンや製品の価格修正が寄与したことにより、増収増益となっております。

海外事業のうち、Opal社はグラフィック用紙事業の撤退に伴う販売数量の減少などにより前年同期比で減収減益となり、営業利益の赤字が拡大しております。北米のNDPは、販売数量は減少したものの、製品の価格修正が寄与したということで、増収増益となっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比
197	283	86	▲19	2	21

・勇払エネルギーセンターが営業運転を開始したことや電力価格の上昇などにより、増収増益となった。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年 同期比
334	362	28	39	52	13

・新設住宅着工戸数が減少し、原木や建材品などの販売数量は前年同期を下回ったものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収増益となった。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 7

エネルギー事業は2023年2月に勇払エネルギーセンターが営業運転を開始し、順調に稼働しております。原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などもあり、増収増益となり、営業利益は黒字に転じております。

しかしながら、このセグメントに含まれております日本製紙釧路事業所では、石炭の市況連動で売価が下落する一方で、割高な石炭の在庫影響などもあり、赤字となっております。こちらの数字が含まれている数字ということになります。

木材・建材・土木建設関連事業は、新設住宅着工戸数が減少し、原木や建材品などの販売数量は前年同期を下回ったものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収増益となっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

連結貸借対照表

	2023年3月末	2023年9月末	(億円) 前期末増減
資産の部合計	16,665	17,045	380
現預金	1,443	1,351	▲ 92
棚卸資産	2,385	2,429	44
その他流動資産	2,448	2,606	158
有形・無形固定資産	8,193	8,301	108
投資その他の資産	2,194	2,356	162
負債の部合計	12,513	12,667	154
有利子負債	9,244	9,215	▲ 29
その他負債	3,269	3,452	183
純資産の部合計	4,152	4,377	225
うち株主資本	3,037	2,943	▲ 94
負債および純資産合計	16,665	17,045	380
純有利子負債	7,801	7,864	63
調整後ネットD/Eレシオ *	2.25	2.33	0.08

* 調整後ネットD/Eレシオ=(純有利子負債－資本性負債)/(株主資本+資本性負債)

資本性負債:ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

8

バランスシートはご覧のとおりとなります。

2023年9月末の総資産は1兆7,045億円となり、前期末から380億円増加しました。主には海外事業会社の円安による為替影響と、9月末が休日だったという影響によるものでございます。

また、2023年9月末の純有利子負債は7,864億円となりました。ネットD/Eレシオに関しては、ハイブリッドローンで調達した負債について、格付機関から資本性の認定を受けた金額を考慮した数値をお示ししております。2023年9月末は2.33倍となっております。

純有利子負債につきましては、9月末、前期末に比べて若干増加しております。純有利子負債の圧縮は順調に進め、2024年3月末には7,500億円程度まで縮減すると考えております。引き続き、純有利子負債の圧縮と資本の回復に努め、D/Eレシオを改善してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

連結損益概要

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,526	12,300	774	6.7%
営業利益	▲269	240	509	—
経常利益	▲245	180	425	—
当期純利益*	▲504	150	654	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■2023年度の業績予想は、5月15日に公表した内容から変更ありません。

■ただし、売上高と営業利益のセグメント別内訳は、上期の動向を勘案し、予想を見直し。

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 9

こちらからは、業績予想に関してのご説明となります。

2023年度の通期の業績見通しにつきましては、5月15日に公表いたしました内容から全体としては変更ございません。ただ、売上高と営業利益のセグメント別の内訳については、上期の動向を勘案しまして予想の見直しを行っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 同期比	2022年度 実績	2023年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,632	6,060	428	▲292	160	452
生活関連	4,401	4,500	99	▲78	▲50	28
エネルギー	499	680	181	▲17	15	32
木材・建材・ 土木建設関連	689	750	61	89	85	▲4
その他	305	310	5	29	30	1
合計	11,526	12,300	774	▲269	240	509

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 10

こちらは、セグメント別の売上高と営業利益となります。

上期の動向を勘案いたしまして、売上高につきましては紙・板紙事業と生活関連事業の予想を見直しております。営業利益につきましてはご覧のとおり、それぞれのセグメントで予想を見直しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

主要な前提条件

■国内販売数量(対前年)

	下期	通期
新聞用紙	▲13%	▲11%
印刷用紙	▲12%	▲12%
情報用紙	▲4%	▲5%
段原紙	▲2%	▲4%

■主要原材料価格、為替

	下期	前回予想(通期)
為替(米ドル)	150円/ドル	135円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+9億円/年	米ドル1円円高で+10億円/年
石炭	現状の調達計画を勘案 (豪州炭ベンチマーク価格:200ドル/t)	300ドル/t (2023年3月末の在庫影響、および今後の価格変動リスクを勘案)
原油	85ドル/バレル(ドバイ)	85ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案	足元の価格動向を勘案

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 11

業績の予想につきましては、主要な前提条件、こちらについてはご覧のとおりとなります。

紙・板紙の国内の販売数量につきましては、価格修正の反動、消費者の節約志向などにより、上期については、当初計画を下回る水準で推移いたしました。下期につきましても、上期の動向と足元の状況を勘案いたしまして、当初計画を下回る水準で推移すると見込んでおります。

主要原燃料価格と、為替の下期前提についてはご覧のとおりとなりますが、為替につきましては、下期 150 円ということで、当初の 135 円から 15 円の円安で見直しをしております。

石炭につきましては、現状の調達計画を勘案して想定しておりますが、電力会社とサプライヤーの交渉で決まった今年度のベンチマークですね、豪州炭のベンチマークは 200 ドルとなっております。当社は、そのベンチマーク価格に基づいた契約の石炭を、この下期に一定程度使用すると。そういう前提の計画となっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	746	577	－	169	－
原燃料価格	▲131	▲73	チップ ▲81、古紙 22、パルプ ▲3、 重油 ▲8、石炭 84、LNG 15、薬品他 ▲102 (価格影響 68、為替影響 ▲141)	▲58	チップ▲7、パルプ ▲19、 薬品他 ▲32
コストダウン等	105	97	原価改善 59、秋田・石巻停機影響 11、 労務費 22、その他 5	8	－
その他	▲240	▲149	海外事業 ▲21、減価償却 28、退職給付費用 12、 受払影響ほか ▲168	▲91	海外事業 ▲65、 受払影響ほか ▲26
合計	480	452	国内 473、海外 ▲21	28	国内 93、海外 ▲65
その他事業	29	エネルギー 32、木建土 ▲4、その他 1		国内：パッケージ 29、ケミカル 7、 家庭紙・ヘルスケア 57 海外：Opal ▲46、NDP ▲21、TSP 2	
営業利益	509				

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 12

こちらは通期の業績予想に対する増減要因となります。

まず、紙・板紙事業ですが、対前年では 452 億円の増益と見ております。数量・売価はプラス 577 億円です。販売数量は減少するものの、製品価格の修正効果が寄与すると見ております。原燃料価格は、チップや薬品を中心にマイナス 73 億円を見込んでいます。石炭は引き続き、価格は高い水準ということですが、対前年ではプラスに転じる見込みです。コストダウン等はほぼ計画どおりのプラス 97 億円の効果を見込んでおります。上期同様、この中には秋田工場、石巻工場の設備停機などによる固定費圧縮の効果や、操業工夫による原価低減、省エネ、燃料転換といった原価改善などを織り込んでおります。

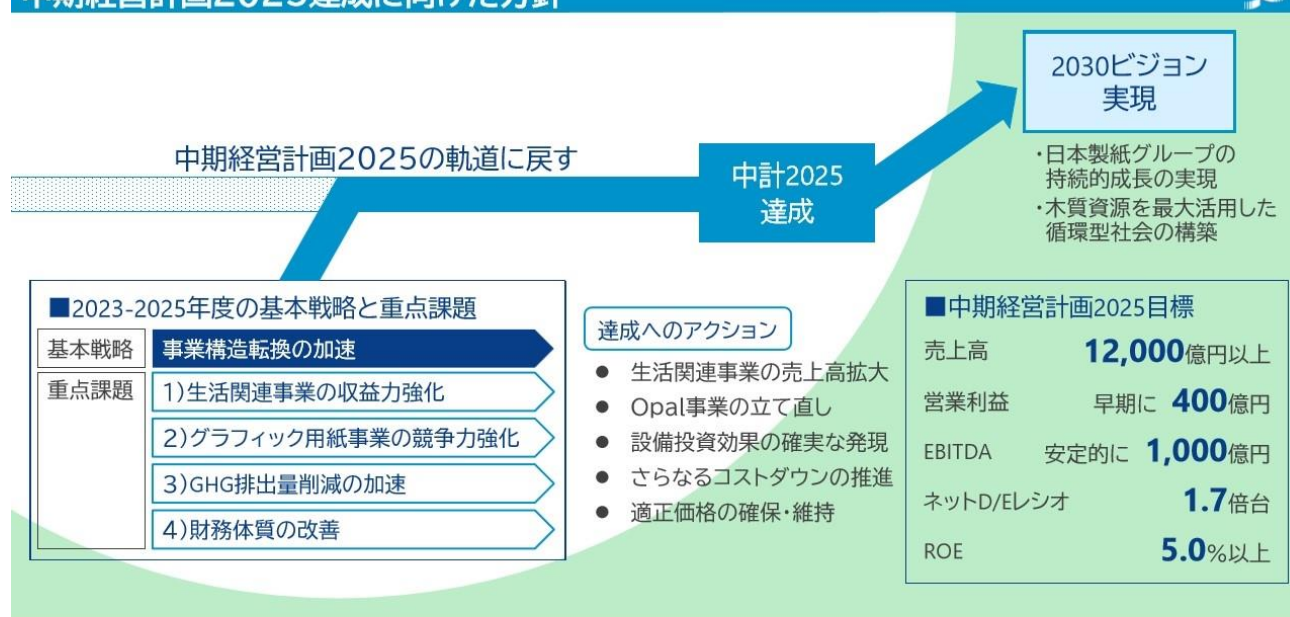
生活関連事業は、対前年 28 億円の増益を見込んでいます。国内事業は価格修正効果もあり、対前年で増益になると見ておりますが、海外事業は市場環境の悪化などにより、減益になると見ております。Opal 社はグラフィック用紙事業の撤退に伴う影響と直近の市況の悪化、NDP については販売数量の減少による影響などをこの下期、見ております。来期、2024 年度に向けましては、後ほど戦略の説明でもございますけども、Opal 社のメアリーバール工場の収益改善、投資としてはクレシアの春日 3 号機と、宮城工場の立ち上げによる投資効果も期待できるところもあります。

それと、電力事業ではちょっと足を引っ張っていた釧路事業所ですね。こちらの販売契約の条件の見直しなど、来年度につながる打ち手はすでに打っている部分も含めて、検討を進めております。そのベースになりますこの下期につきましては、為替動向等、先行き不透明な部分もございますが、来期も意識しながら引き続き、コストダウンの上乗せと製品価格の維持、見直しをしっかりと進めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、第 2 四半期決算概要についての説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



瀬邊：日本製紙企画本部の瀬邊でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私から、戦略説明といたしまして、2023年度の計画ならびに中期経営計画2025の達成に向けた取り組みを中心に説明申し上げます。

こちらは、中期経営計画2025の戦略と目標をあらためてお示したものでございます。基本戦略の事業構造転換の加速と、四つの重点課題に基づきまして、外部環境の変化に対応した事業戦略、資本戦略を進めております。

本中計は2021年のスタート以降、未曾有の原燃料価格高騰など、大きな外部環境の変化がございましたが、適切に対応すれば、2025年度までの目標達成は十分に可能であると考えておりまして、その過程としての今年度、2023年度は、まさに中計の軌道に戻す大変重要な年と位置付けております。次のページ以降で具体的にご説明してまいります。

セグメント別、国内・海外別 営業利益

	2023年度			(億円)	
	上期実績	下期予想	年度予想	2022年度 実績	前年比
紙・板紙	39	121	160	▲292	+452
生活関連	▲50	0	▲50	▲78	+28
エネルギー	2	13	15	▲17	+32
木材・建材・土木建設関連	52	33	85	89	▲4
その他	6	24	30	29	+1
国内	121	231	352	▲241	+593
海外	▲72	▲40	▲112	▲28	▲84
合計	49	191	240	▲269	+509

- ・ 営業利益は第1四半期より黒字に転じ合計では計画レベルで推移
- ・ 国内はコストダウンと価格修正により収益回復、海外は市場環境悪化等により想定より苦戦
- ・ 生活関連は、Opalメアリーバール工場の収益回復が遅れ赤字見通し

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 3

こちらは、セグメント別の営業利益を示したものでございます。

今ほども説明のあったとおりでございますが、2023年度はご覧のとおり、木材・建材・土木建設関連事業を除きまして、各セグメントともに2022年度に比べて収益が改善する見込みでございます。

特に、2022年度に収益が大きく悪化した紙・板紙事業の立て直しについては、取り組みの成果が着実に表れてきております。全体の営業利益につきましては、第1四半期から黒字に転じまして、合計ではおおむね計画どおりに推移しております。

国内事業につきましては、コストダウンと価格修正によりまして収益が回復し、前年度に比べて593億円の大幅な改善を見込んでおります。しかし、その一方で海外事業につきましては、世界的なインフレや需要減退などによりまして、事業環境が悪化し、112億円の赤字見通しと、苦戦をしている状況でございます。特に、Opalのメアリーバール工場の収益回復が遅れておりまして、生活関連事業は赤字となる見通しでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

- ・国内：売上高は着実に拡大、売上高営業利益率も2023年度上期に想定通り回復
- ・海外：世界的な市場悪化、Opalの収益回復遅れ等により、売上高・営業利益とも低水準

売上高推移

(億円)

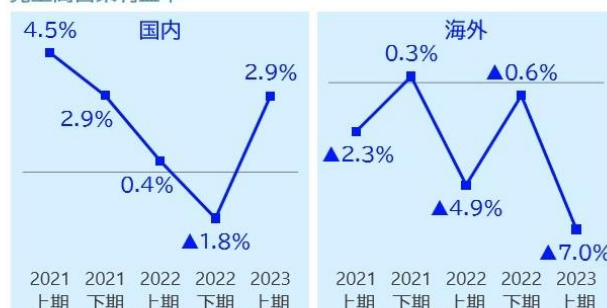
	2021年度		2022年度		2023年度
	上期	下期	上期	下期	上期
国内	905	928	949	970	1,036
海外	992	1,040	1,174	1,308	1,149
合計	1,897	1,968	2,123	2,278	2,185
売上高比率	37%	37%	39%	38%	37%

営業利益推移

(億円)

	2021年度		2022年度		2023年度
	上期	下期	上期	下期	上期
国内	41	27	4	▲17	30
海外	▲23	3	▲57	▲8	▲80
合計	18	30	▲53	▲25	▲50

売上高営業利益率



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

4

まず、その生活関連事業の収益力強化についてご説明いたします。

5月にもご説明いたしましたけれども、生活関連事業の収益力強化において重要視しておりますのは、売上高の拡大と、営業利益率の回復でございます。

国内事業の売上高は表にお示ししておりますとおり、着実に拡大しております。営業利益率は2022年度下期のマイナス1.8%を底に、2023年度上期はプラスの2.9%と、国内事業の収益力は想定どおり回復してきております。

一方、海外事業につきましては、売上高は為替の影響のほか、値上げを進めたことなどによりまして、傾向としては拡大基調でございますが、2023年度上期はOpalのグラフィック用紙事業撤退影響により減少しております。

海外事業の営業利益につきましては、世界的な販売低迷、あるいはOpalメアリーベール工場の収益回復遅れによりまして、グラフにお示ししているとおり、厳しい状況が続いておりまして、Opalを中心に海外事業の収益力強化が大きな課題と認識をしております。

事業ごとの状況につきまして、次のページからご説明してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

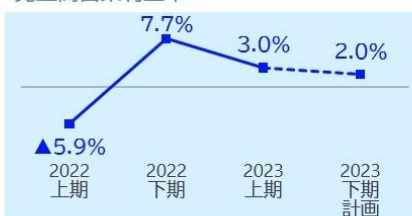
液体用紙容器（国内紙パック事業+日本ダイナウェーブパッケージング（NDP））

市場環境 ・飲料消費低迷、国内の紙容器需要は前年割れが続く
 ・為替及び原燃料変動、コスト上昇リスク（物流費・人件費等）

差別化戦略 推進	NDPと共同で環境配慮型紙パック「LiterLyte®」を開発 ・国内最軽量の8%軽量化原紙を用いた紙パックを上市（採用先増加中） 飲料メーカーの差別化ニーズに応える新デザイン紙容器 および充填機の拡販
協業強化	ストローレス紙容器「School POP®」供給大幅拡大 ・採用エリア18都道府県に拡大 ・進化する容器School POP®新容量バージョン投入（300ml）

差別化戦略 遂行の成果	市場が落ち込む中、当社は販売数量を確保しシェア拡大 ・上期の市場伸長率 対前年▲5%に対し当社は数量微減
市場環境変化 への対応	継続的なコスト削減 賄いきれないコスト上昇への価格対応を検討

売上高営業利益率



NDPの販売数量減少により、2023年度の売上高営業利益率は低位と予想

School POP®の販売枚数(百万枚)



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

5

まず、日本製紙の紙パック事業と、北米の日本ダイナウェーブパッケージング、NDP を合わせた液体用紙容器事業についてでございます。

国内の紙容器需要は牛乳を初めとする飲料消費の低迷などによりまして、前年割れが続いておりますけれども、そのような中でも当社グループは、差別化戦略と協業強化によりまして、販売シェアを拡大しております。

10 月には NDP と共同開発いたしました 8%軽量化原紙を使用した環境配慮型紙パック、LiterLyte を発売しまして、お客様の採用が順調に増えているところでございます。今後も、飲料メーカーの差別化ニーズに応える新しいデザインの紙容器と、その充填機の拡販を進めていく計画でございます。

また、ストローレス紙容器、School POP は、学校給食向けで供給が拡大しております。2023 年度は、18 都道府県で約 4 億枚の供給を見込んでおりまして、学校給食の牛乳で使われる紙容器の約 3 割で採用される見通しとなっております。

2023 年度上期の国内の紙容器事業は、対前年で 5%減少いたしました。これらの取り組みによりまして、当社につきましては、販売数量を確保してシェアを拡大しております。一方で、円安影響を含めた原材料価格あるいは物流費の上昇など、コスト上昇の可能性は引き続き高く、今後とも徹底したコストダウンに努めるとともに、賄いきれないコスト上昇に対しましては、適切な価格対応を検討していく方針でございます。液体用紙容器につきましては以上でございます。

サポート

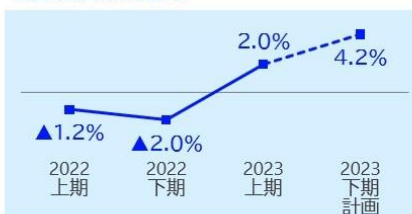
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

家庭紙・ヘルスケア

市場環境 ・家庭用品需要は節約志向の高まりなどにより低調
 ・業務用品需要はインバウンド消費の増加で回復基調

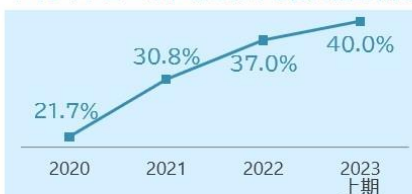
差別化戦略	「長持ち＆コンパクト」をコンセプトに販売拡大 ・トイレットロールは長尺品100%化で販売数量拡大 ・ティッシュペーパーでも長持ち製品 スコッティ® フラワーボックス 250組 を発売
新規設備の戦力化	クレシア春日3号抄紙機(2023年8月稼働) ・長尺トイレットロールの伸長を取り込み早期フル稼働へ クレシア宮城工場抄紙機(2024年5月稼働予定) ・生産性向上とパルプ一貫体制により競争力強化
コスト上昇への対応	継続的なコスト削減 賄いきれないコスト上昇への価格対応を検討 ・物流費、人件費などの上昇に対応

売上高営業利益率



コストダウンと適正価格の確保により売上高営業利益率は改善

トイレットロール市場における長尺品の構成比



出所: SRI + データをもとに当社推定

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

6

続きまして、家庭紙・ヘルスケア事業についてです。

家庭用品は消費者の節約志向の高まりなどにより、足元の需要は全般に低調ですが、一方で、ホテル向けの業務用品は、インバウンド消費の増加で回復傾向が見られます。このような中、当社グループはコストダウンと価格修正に取り組み、家庭紙・ヘルスケア事業の収益は着実に改善しております。

販売戦略といたしましては、製品の差別化と新規設備の戦力化を推進しております。家庭用品の差別化につきましては、長持ち＆コンパクトをコンセプトに、販売拡大に取り組んでおります。トイレットロールにつきましては、2021年から全製品を長尺品に切り替えておりまして、これまで順調に販売数量を拡大してまいりました。このほど、ティッシュペーパーでも長持ち製品を発売し、今後シェア拡大を目指してまいります。

新規設備につきましては、先ほども説明がありましたが、今年8月にクレシア春日の3号抄紙機が稼働し、3倍巻などの長尺トイレットロールの需要伸長を取り込む計画でございます。また、来年には日本製紙石巻工場内でクレシア宮城工場の新抄紙機の稼働を予定しておりまして、パルプから製品までの一貫生産体制を確立して、競争力を強化してまいります。

一方で、家庭紙・ヘルスケア事業におきましても、今後、物流費、人件費等のコスト上昇への対応が大きな課題となっております。継続的にコストダウンを進めるとともに、こちらも賄いきれないコスト上昇に対しましては、今後も適切な価格対応を検討していく方針でございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

ケミカル

市場環境 ・中国の景気減速などにより低調な事業環境が継続
 ・スマートフォンやタブレット端末は世界的に販売低迷
 ・電気自動車(EV)販売は中長期的には伸長も足元は低調

新規設備の戦力化	岩国工場機能性コーティング樹脂増産対策 ・今後自動車生産の回復により販売数量も回復 江津工場CMC生産設備更新 ハンガリーでのLiB用CMC製造販売会社の設置 ・電気自動車(EV)の市場拡大に備え、リチウムイオンバッテリー(LiB)用途の供給体制を強化
差別化戦略の推進	機能性フィルムや機能性コーティング樹脂で、環境配慮型の高付加価値製品を先行開発 溶解パルプは、ロールパルプの増産体制を確立し、高付加価値品にシフト

売上高営業利益率



2023年度下期は回復途上
 本格的な回復は2024年度を想定

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

7

続いて、ケミカル事業についてご説明いたします。

当社グループのケミカル製品は多岐にわたりますけれども、上期は中国の景気減速などにより、全般に販売数量が低迷いたしました。例えば、スマートフォンやタブレット端末の世界的な需要不振による機能性フィルムの販売減少、あるいは電気自動車販売の鈍化による機能性コーティング樹脂や、リチウムイオンバッテリー用 CMC の販売減少等の影響が出ておりまして、今後の市場動向を慎重に見極めてまいります。

一方で、当社グループのケミカル製品の多くは、中長期的には市場の成長が期待でき、今後の需要の伸びを見据えて、機能性コーティング樹脂や CMC の増産対策、あるいは設備更新を計画的に実施しております。車載用のリチウムイオンバッテリーにつきましては、欧州での急速な需要拡大が予想されることから、2024 年末の稼働を目指し、ハンガリーで CMC 加工工場の建設を進めております。今後、これらの戦力化によって収益拡大を図っていく計画でございます。

機能性フィルムや、機能性コーティング樹脂では、環境配慮型製品の先行開発を進めており、また、溶解パルプでは高付加価値ロールパルプの増産を計画しておりまして、2024 年度には、こうした差別による拡販を図る方針でございます。中国市場の本格的な回復時期は不透明でございますけれども、直近では販売数量の持ち直しが見られることから、本下期以降、2024 年に向けて徐々に収益が回復すると見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

Opal メアリーベール工場(旧AP事業)

メアリーベール工場の再建 進捗状況

設備停機	M5抄紙機に続きM2抄紙機を停機 ・M2抄紙機停機に伴う一時的な固定費負担が発生
人員合理化	概ね想定通り進捗
生産体制最適化	パルプ生産移行(バッチ釜→連続蒸解釜)が遅延 ・当初計画より約半年遅れて2024年2月完了予定
製品販売	生産量の4割以上を占める輸出原紙の市況が大幅に悪化

メアリーベール工場の赤字が計画に対し拡大

重要課題	・最適生産体制への早期移行と固定費削減 (対2022年度 固定費削減額) 2023年度見込:A\$80百万 → 2024年度目標:A\$130百万 ・内販の拡大によるパッケージ貫損益の最大化
------	--

売上高営業利益率(メアリーベール工場)



営業利益(メアリーベール工場) (A\$百万)

2022年度		2023年度計画	
上期	下期	上期	下期
▲9	▲44	▲64	▲49

板紙価格推移(東南アジア) (US\$/t)



出所:RISI

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

8

次に、課題となっております Opal につきましてご説明をいたします。

このページではまず、特に課題でございますメアリーベール工場、旧 AP 事業についてご説明をいたします。グラフィック用紙事業から撤退いたしましたメアリーベール工場の立て直しについては、生活関連事業の収益力強化において目下、最大の課題として取り組んでおります。

設備停機につきましては、すでに公表のとおり、M5 抄紙機に続いて M2 抄紙機を 9 月に追加で停機しまして、抄紙機 3 台体制といたしました。これにより、来年度以降のコスト削減が期待できる一方で、今年度については、追加の停機によりまして一時的な固定費負担が生じております。

一方で、当初計画いたしました人員合理化については、おおむね想定どおりに進捗しております。他方で、生産体制最適化に向けて、パッケージ用のパルプ生産をバッチ釜から連続蒸解釜に移行する工事は、州政府の開発許可の取得に時間を要しまして、当初計画から半年程度遅れて、2024 年 2 月に完了する見通しで、これに伴って効果の発現に遅れが生じております。

また、販売面におきましては、生産量の 4 割以上を占めます輸出原紙の市況が大幅に悪化し、収益の大きな圧迫要因になっております。これらによりまして、メアリーベール工場の 2023 年度の赤字は 1 億 1,300 万豪ドルに拡大する見通しでございます。

これに対しまして、2024 年度に向けましては、最適生産体制に速やかに移行し、固定費の削減と生産効率の改善によるコストダウンを早期に推し進める方針でございます。固定費は、2024 年度には追加で 5,000 万豪ドル削減する計画でございますが、必要に応じ、さらなる削減も検討いたします。連続蒸解釜へのパルプ生産移行による原単位や、エネルギー効率の向上など、原価改善も確実に進める計画でございます。また、市況の不安定な輸出に代わって、内販を拡大し、パッケージ事業全体で収益の最大化を目指してまいります。繰り返しになりますが、メアリーベール工場の収益改善を当面の最大の課題と認識しまして、スピード感を持って取り組んでまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

Opal パッケージ事業(旧AP以外)

市場環境 ・オセアニア地域の足元のパッケージ需要は低調
・2024年以降緩やかに回復の見通し

パッケージ事業の収益力強化



売上高営業利益率(旧AP以外)



豪州段ボール需要の伸長率(対前年)



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

9

続いて、Opal のパッケージ事業、これは旧 AP 以外の事業でございますけれども、この収益力強化に向けた取り組みについてご説明いたします。

豪州のパッケージ事業は、新型コロナの影響などにより低迷が続いておりまして、足元もなお、低調でございますけれども、2024 年度以降には緩やかに回復すると見通しております。収益力強化に向け、昨年からコストダウンと価格修正を進めており、パッケージ事業の損益は改善傾向にございまして、直近では単月で黒字に回復しております。

8 月には、ヴィクトリア州におきまして新段ボール工場が計画どおり稼働しております。今後は、既存工場の老朽化設備も順次更新いたしまして、段ボール生産能力の増強と、コスト競争力改善を進めて、積極的な新規顧客の獲得によってシェア拡大を図る方針でございます。

また、カートン事業の生産拠点を集約して、コスト競争力を高め、紙化需要の取り込みにより収益拡大を推進してまいります。パッケージ事業は、足元の収益改善が着実に進んでおりますので、まずは、2023 年度下期の黒字転換を目指し、2024 年度以降の本格的な収益拡大につなげていきたいと考えてございます。

メアリーベール工場の立て直しと、このパッケージ事業の収益力強化を推し進めて、2024 年度以降の Opal 事業の戦力化を確実に進めてまいります。生活関連事業の収益力強化については以上でございます。

サポート

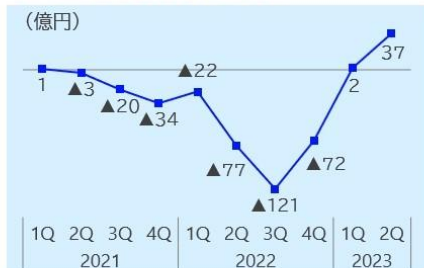
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

紙・板紙

市場環境 ・グラフィック用紙の需要縮小は一段と加速
 ・板紙は国内出荷・輸出とも当面低調な状況が続く見通し

コストダウン	年度目標: <u>97</u> 億円	上期 <u>56</u> 億円	・石炭使用量削減(対前年▲38千t減)	11億円
	・安価炭への切り替え		10億円	
			・修繕費削減	5億円
			・その他の原価改善(省エネほか)	3億円
			・設備停機影響(秋田・石巻)	7億円
			・労務費削減(希望退職の実施)	14億円
			・その他	6億円
価格修正	計画通りに進捗			
差別化製品の開発	社会のニーズに応える環境配慮型製品の開発・拡販			
	雑誌本文用紙「N.Polaris43Mocha」			
	・機械パルプを使用せず、化学パルプを100%使用することでエネルギー			
	・品質は同等だが、従来品との比較でライフサイクルGHG排出量を約20			

紙・板紙事業の営業利益推移



コストダウンと価格修正が計画通り進捗し、第1四半期より黒字に転換

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 10

続きまして、紙・板紙事業についてご説明いたします。

足元は、グラフィック用紙は需要縮小が一段と加速し、板紙は国内出荷・輸出ともに当面、低調な状況が続く見通しでございます。そのような中でも、操業安定やコストダウンの効果が確実に発現したことや、価格修正が計画どおりに進捗したことから、紙・板紙事業は今年度第1四半期より黒字に転じ、第2四半期も収益を確保いたしました。

2023年度は通期で97億円、約100億円のコストダウン効果を目指して取り組んでおりますが、上期の発現効果は、これも先ほどお話がありましたが、56億円と想定どおりの成果が出ております。

原価改善におきましては、石炭使用量の削減や安価炭への切り替え、あるいは修繕費の削減、省エネなどの効果が発現し、また、固定費においては、設備停機の効果発現や、労務費の削減が計画どおり進んでおります。今後、効果額をさらに上積みできるよう、引き続きコストダウンに積極的に取り組んでまいります。

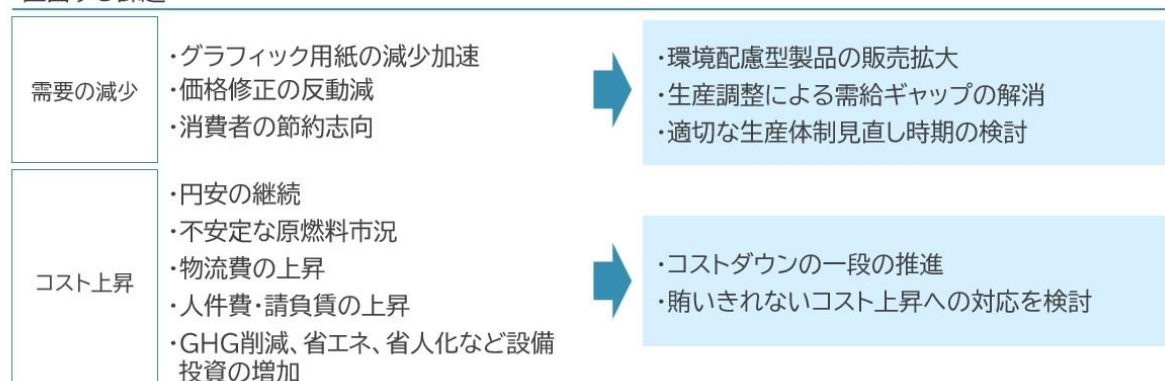
また、印刷用紙におきましても、環境対応製品への関心が高まる中、ライフサイクルGHG排出量を約20%削減いたしました高品質の雑誌本文用紙を開発、上市いたしました。需要減少が加速するグラフィック用紙におきましても、長年培った高度な紙作りの技術を駆使して、お客様に求められる製品を生み出して、販売拡大に挑戦していく方針でございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

紙・板紙

直面する課題



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 11

こちらでは紙・板紙事業が直面する課題と対応方針について触れておきたいと思います。

一つ目の課題は、繰り返しになりますけれども、需要の減少でございます。価格修正の反動や消費者の節約志向の高まりなどによりまして、特にグラフィック用紙において、需要減少がいつそう加速すると見込んでおります。

これに対し、第一には、先ほどご紹介した環境配慮型製品などの拡販を進めます。その上で、当面の需給ギャップには効率的な生産調整により対応し、同時に、適切な生産体制見直し時期を検討いたします。バックカスティングで将来のあるべき姿を見据え、生産体制の見直しを継続的に実施していく方針でございます。

もう一つの課題は、コストの上昇でございます。円安の進行、不安定な原材料市況、物流費や人件費の上昇、そして、GHG削減や、省エネ、省人化投資による固定費の増加など、今後さまざまなコストが上昇する可能性が高まっていると認識をしております。

コスト上昇に対しましては、まずは一段のコストダウンで対応する考えでございます。省エネ等の原価改善や、固定費の削減を継続的に進めてまいります。一方で、コストダウンでは賄いきれないコスト上昇が生じた場合には、追加の対応も併せて検討してまいります。

直面する課題に確実に対応しながら、紙・板紙事業の収益安定を目指してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

エネルギー

基本方針 ・バイオマス発電事業を中心とした安定収益の確保

勇払 エネルギーセンター

上期順調、安定操業で引き続き安定収益を確保

日本製紙石巻 エネルギーセンター

上期順調、安定操業で引き続き安定収益を確保
バイオマス高混焼化を推進(26%→42%)
(2023年12月完成予定)

釧路事業所 発電事業

・石炭指標価格連動で売価が低下した一方、割高石炭が入荷し収益悪化
・低価格炭への切り替え、販売契約条件の見直しに取り組み中

売上高営業利益率



バイオマス混焼比率を拡大する
日本製紙石巻エネルギーセンター

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 12

続けて、エネルギー事業についてでございます。

エネルギー事業は、これまで既存事業で培ってまいりました操業ノウハウ、あるいはグループの木質資源調達基盤を生かしながら、バイオマス発電を中心に安定収益を確保してまいります。

今年2月に営業運転を開始いたしました、勇払エネルギーセンターならびに日本製紙石巻エネルギーセンターは順調に操業しておりまして、エネルギー事業の収益は改善しております。今後とも安定操業、安定収益の維持に取り組んでまいります。

また、石巻エネルギーセンターでは、バイオマス混燃費率を42%まで高める工事を進めておりまして、本年12月に完成する予定でございます。早期の効果発現を目指してまいります。

一方で、日本製紙釧路事業所の発電事業所、こちらも先ほど説明があったとおりですが、今年度に入りまして、石炭市況連動で設定しております売価が低下した一方で、割高な石炭が入荷したことで収益が悪化いたしました。低価格炭への切り替えを進めるとともに、販売契約条件の見直しなどによりまして、収益改善に取り組んでまいります。

これらの取り組みによりまして、2024年度はエネルギー事業のさらなる収益拡大を図る計画でございます。

サポート

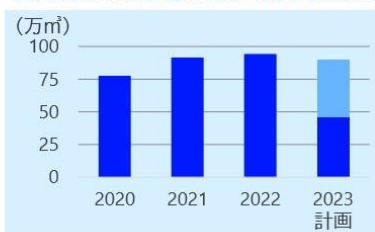
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

木材・建材

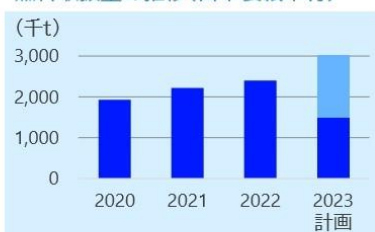
基本方針・原燃料の調達力強化と木材関連事業での収益拡大

国産材事業の拡大	国産材原木取扱量100万m ³ 目標 (2023年度見込み 約90万m ³)
燃料事業の拡大	国内外でのバイオマス燃料調達拡大 廃棄物燃料の利用推進 (富士地区での廃タイヤ処理設備稼働ほか)
海外事業の拡大	ベトナム、タイに拠点設置、海外原燃料の調達力強化

国産材原木取扱量の推移(日本製紙木材)



燃料取扱量の推移(日本製紙木材)



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 13

続いて、木材・建材事業についてご説明いたします。

当社グループは、日本製紙木材を中心に国産材事業ならびに燃料事業を強化し、木材関連事業での収益拡大に取り組んでおります。国産材の原木取扱量は国内トップクラスの90万m³を超える水準で推移しておりまして、今後、国内の森林・林業活性化の潮流と歩調を合わせて、目標の100万m³を視野に事業基盤を強化してまいります。

一方で、バイオマスや廃棄物を中心とする燃料事業にも注力しております。バイオマス燃料は国内、海外で調達を増やし、グループ内への供給のほか、グループ外への販売事業でも収益を上げております。

本年8月には富士地区に廃タイヤの処理施設を新設いたしまして、廃棄物燃料の供給力強化により、当社グループの石炭削減、燃料転換にも貢献しております。また、ベトナムやタイに拠点を設置するなど、海外での調達体制も進めておりまして、国内、海外合わせて、調達力、収益力をいっそう強化していく方針でございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

セルロースナノファイバー(CNF)

・CNF強化樹脂

ヤマハ発動機株式会社と
用途開発に関して連携

NEDOの助成事業プロジェ
クトに参画

2023年8月、ヤマハ発動機の
水上オートバイ部材に採用*1

大量製造技術と本格的な供
給体制確立に向けて検討中

今後の取り組み

- ・安定して大量生産する製造技術の確立、品質向上、さらなるコストダウンの追求
- ・モビリティ部品を始めとする幅広い産業への用途開発を加速

*1 CNF強化樹脂を用いた輸送機器部品の量産化は世界初(当社調べ)

・化粧品分野・・・ストーリー性強化のためリブランディングを実施

・CNF蓄電体・・・蓄電量は開発初期に比べて10倍以上に向上

バイオエタノール

・「SAFの導入促進に向けた官民協議会」に入り、CORSA適格燃料(CEF)*2としての木質燃料の登録・認証を目指すパイロット事業者に選定される

・年産数万キロリットルの国産材由来のバイオエタノールを2027年度に製造開始することを目指す

*2 CORSA:国際民間航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム

糖・バイオエタノール製造

日本製紙グループ
NIPPON PAPER GROUP

・国産材サプライチェーン
・工場生産設備

住友商事
Sumitomo Corporation

・マーケティング
・国内外情報収集

Green Earth
Innovations

・バイオリファイナリー技術

SAF製造

石油元売り

航空会社

バイオケミカル製造

化学メーカー

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 14

続いて、新規事業・新規製品についてご説明いたします。今回は、セルロースナノファイバーと、バイオエタノールに関する足元の取り組みについてご紹介いたします。

セルロースナノファイバーにつきましては、ヤマハ発動機との共同で開発した CNF 強化樹脂が、同社の水上オートバイの部材に採用されるなど、素材としての実装が本格化しつつあります。今後、安定して大量生産する製造技術の確立、あるいは品質向上、さらなるコストダウンを進めまして、モビリティ部品を初めとする幅広い産業分野での用途開発を推進してまいります。

バイオエタノールにつきましては、住友商事ならびに GEI 社と協業し、当社の工場内で年産数万キロリットルの国産材由来のバイオエタノールを製造し、持続可能な航空燃料、SAF の原料として供給することを目指しております。量産に向けた技術的検討を進めるとともに、国産材を原料として利用するための国際認証の取得などに取り組んでおります。

本日は部分的なご紹介となりますけれども、これらを含めまして、既存事業のリソースを生かした幅広い新規事業・新規製品の開発を進めておりまして、今後、その戦力化を加速してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

■資産売却

- ・2023年9月、東京都北区に所有する土地・建物の譲渡契約を締結
- ・政策保有株式は、2023年度上期に6銘柄の売却を完了
- ・引き続き政策保有株式や遊休資産の売却を進める

■戦略投資

- ・環境投資は優先的に実行し、GHG排出量の削減を推進
- ・その他の投資は、引き続き案件の厳選と補助金などの活用による投資額の圧縮を図る
- ・2023年度の戦略投資は300億円を見込む

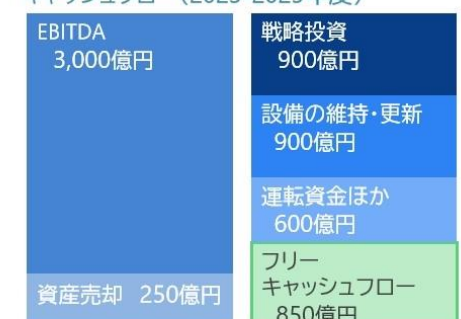
■株主還元

- ・2023年度の配当は、業績動向や事業環境などを見極めて判断

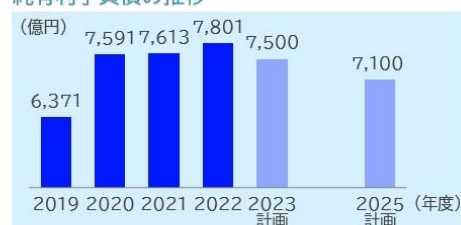
■純有利子負債の圧縮

- ・純有利子負債の2023年度末の見込みは7,500億円
- ・今後も財務規律に配慮しながら財務体質の改善を進める

キャッシュフロー(2023-2025年度)



純有利子負債の推移



Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved

15

続いて、財務戦略・資本戦略についてでございます。

2023年度から2025年度のキャッシュフローの計画につきましては、5月にお示しした内容から変更はございません。資産売却につきましては、8月に発表しましたとおり、北区王子に所有する土地・建物を譲渡することを決めております。また、政策保有株式の売却を引き続き進めておりまして、上期は6銘柄の売却を完了いたしました。

戦略投資の方針についても変わらず、GHG排出量の削減等につながる環境投資を優先的に実行し、その他の投資につきましては、案件を厳選して、補助金等の活用を図りながら慎重に検討していく考えでございます。

2023年度末の純有利子負債、これも先ほどお話のあったとおりで、7,500億円を見込んでおります。中期経営計画では、2025年度末に7,100億円まで圧縮することを目指しており、足元は計画どおりに進捗しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

GHG排出量削減目標*(2030年度)
(Scope1+2)

54% (対2013年度)

■2023-2030年度のGHG削減率 24%

主な施策	日本製紙	生産体制再編成による生産効率向上	6%
		生産体制再編成に伴う石炭ボイラー停機	7%
		燃料転換・黒液利用の最大化	5%
		省エネルギー対策	2%
関係会社		取り組み全般	4%

GHG排出量削減見通し(百万t-CO₂)



■GXリーグ 自主的な排出量取引制度(GX-ETS)における削減目標を設定

削減目標 2030年度 直接排出 54% 間接排出 5%

・参画単位:日本製紙、基準年度:2013年度

* エネルギー事業分野を除く製造に関わる排出

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 16

こちらは GHG 排出量削減の取り組みをお示したものでございます。

今年度に新たに設定いたしました、2030 年度の削減目標である、2013 年度に対し 54%削減の達成に向けまして、引き続き、生産体制再編成による生産効率向上、石炭ボイラーの停機、燃料転換あるいは黒液利用の最大化、省エネ対策などを計画的に推進してまいります。

また、当社は本年 4 月に GX リーグにおける自主的な排出量取引制度、GX-ETS への参画を表明しておりまして、今回、同制度における削減目標を設定いたしました。今後とも、政策や制度の動向を見極めながら、GHG 排出量を確実に削減するとともに、カーボンプライシング導入に対して、適切に対処してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

森林の持つ価値の最大化とバイオマス製品・サービスの拡大により
循環型社会構築への貢献と事業基盤強化・利益の拡大を同時に追求

エリートツリー

- ・エリートツリー事業拡大のためにエリートツリー推進室を新設
- ・2030年度に1,000万本／年の生産体制を構築
- ・エリートツリーへの転換で社有林の価値向上とCO₂吸収量増大
- ・国内林業の競争力強化、花粉症問題の解決に貢献
- ・苗を「スゴイ苗™」としてブランド化



J-クレジット

- ・2022年の方法論改定によりJ-クレジットの取得・普及の可能性が拡大
- ・GXリーグの排出量取引でJ-クレジットが対象に

- ・社有林でのクレジット取得をさらに拡大
- ・社有林9万haのポテンシャルの最大活用
- ・新設されたカーボン・クレジット市場での取引も検討



2022年にJ-クレジット認証を取得した
桑崎(かざき)社有林(静岡県)

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 17

次に、グリーン戦略についてご説明いたします。

当社グループは、森林の持つ価値の最大化とバイオマス製品・サービスの拡大によりまして、循環型社会構築への貢献と事業基盤強化・利益の拡大を同時に追求するというグリーン戦略を進めております。

その一環として注力しておりますのが、エリートツリーの普及拡大でございます。本件につきましては、10月にエリートツリー推進室を設置し、苗木生産事業推進体制を強化いたしました。2030年度までに年間1,000万本の生産体制を構築することを目標に、採種園、採穂園の開設を進めております。エリートツリー苗は、国内林業の競争力強化やCO₂吸収量の増大に寄与するほか、国を挙げて進められている花粉症問題の解決にも貢献できますので、今後、事業規模をさらに拡大していきたいと考えております。

また、J-クレジットにつきましては、昨年、方法論が改定されまして、クレジットの取得・普及の可能性が拡大しております。J-クレジットはGXリーグの排出量取引制度でも対象となっておりますので、今後、社有林での取得を拡大し、カーボン・クレジット市場での取引を検討するなど、保有する森林の価値向上に役立てていきたいと考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる

■2030ビジョンの基本方針

1. 成長事業への経営資源のシフト
2. GHG削減、環境課題等の社会情勢激変への対応

■2030年度目標

売上高	13,000 億円	・うち、生活関連事業が 50% 以上(新規事業 650 億円を含む) ・海外売上高比率 30% 以上
生活関連事業の 売上高営業利益率	7% 以上	
ROE	8.0% 以上	
GHG排出量	*54% 削減	・2013年度比 ・Scope1+2 *目標を見直し

■総合バイオマス企業とは

安定した利益を生み出す複数の事業で構成され、再生可能な木質資源を多様な技術・ノウハウによって最大活用し、循環型社会の形成に貢献する製品を幅広く提供することで利益の拡大につなげ、豊かな暮らしと文化の発展を実現する企業グループ

Copyright © NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD. All rights reserved 18

最後になりますけれども、こちらは当社グループの長期ビジョンであります、2030 ビジョンの基本方針と目標を示したものでございます。

足元でも日々外部環境の変化、本当に激しいですけれども、長期ビジョンで目指す姿を常に念頭に置きまして、変化にしっかり対応しながら、今年度中の中計軌道への回帰と目標の確実な達成を、グループ一丸で目指してまいりたいと思います。

以上で、私からの説明を終わります。ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本	050-5212-7790	米国	1-800-674-8375
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス	support@scriptsasias.com